

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成27年度～令和7年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、これまで、通常の県債等残高の計画的な削減に取り組んできました。

○令和2年度については、時限的で、有利な交付税措置のある県債を積極的に活用することとし、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業、県単独公共事業等を最大限実施した結果、令和2年度末の県債等残高は、前年度末に比べて60億円増となる6,490億円となる見通しです。

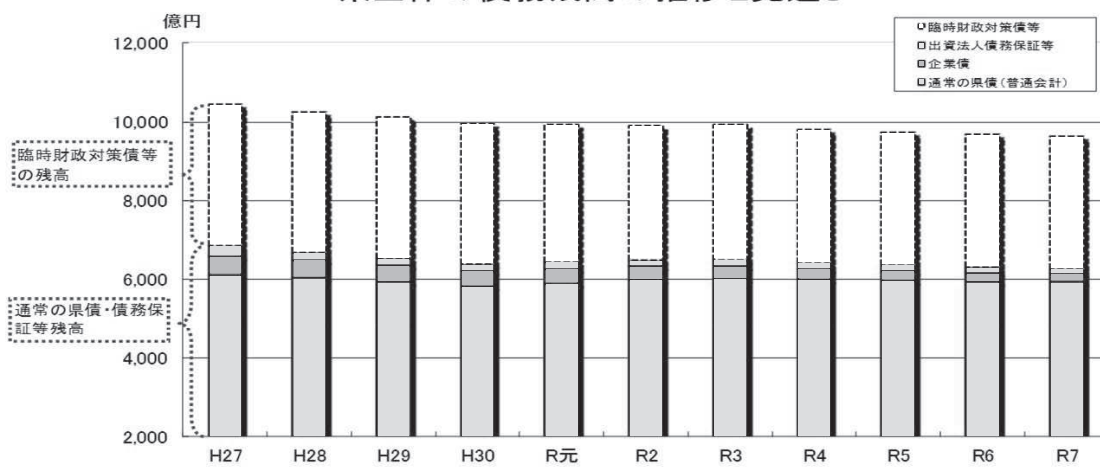
※令和4年度以降の臨時財政対策債の発行額は、近年の発行額等に基づき201億円で推計
 その他通常の県債の発行額については、

- ①公共事業費等・・・公共事業費、県単独公共事業費は、令和3年度予算と同額で推計
- ②施設整備事業費・・・公共施設の長寿命化改修など当面予定される事業に基づき推計

※県債等残高・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
通常の県債(普通会計)	6,125	6,044	5,941	5,832	5,908	5,999	6,030	5,986	5,964	5,941	5,938
うち一般会計	5,970	5,887	5,785	5,675	5,760	5,844	5,871	5,825	5,801	5,782	5,778
企業債	473	444	415	388	361	334	307	281	256	232	204
出資法人債務保証等	267	188	177	168	161	157	152	146	143	137	133
通常の県債・債務保証等残高	6,865	6,676	6,533	6,388	6,430	6,490	6,489	6,413	6,363	6,310	6,275
臨時財政対策債等	3,580	3,583	3,582	3,564	3,490	3,410	3,440	3,403	3,375	3,363	3,355
合計	10,445	10,259	10,115	9,952	9,920	9,900	9,929	9,816	9,738	9,673	9,630

※H27からR元は決算額、R2以降は年度末見込額。

○また、総合計画（令和元年度策定）においては、後年度の地方交付税措置を加味した「実質的な県負担を伴う県債等残高」の抑制を図ることを目標としており、令和2年度末の残高は5,089億円、令和3年度末の残高は5,066億円となる見通しです。

区分	H30実績	R元実績	R2見込	R3見込
実質的な県負担を伴う県債等残高	4,964	5,025	5,089	5,066
一般分		5,009	4,979	4,946
防災・減災、国土強靱化のための 対策事業等分		16	110	120

※実質的な県負担を伴う県債等残高・・・県債残高などから後年度地方交付税により措置される額などを控除した額（将来負担比率の考
え方をもとに算出）

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～令和7年度)

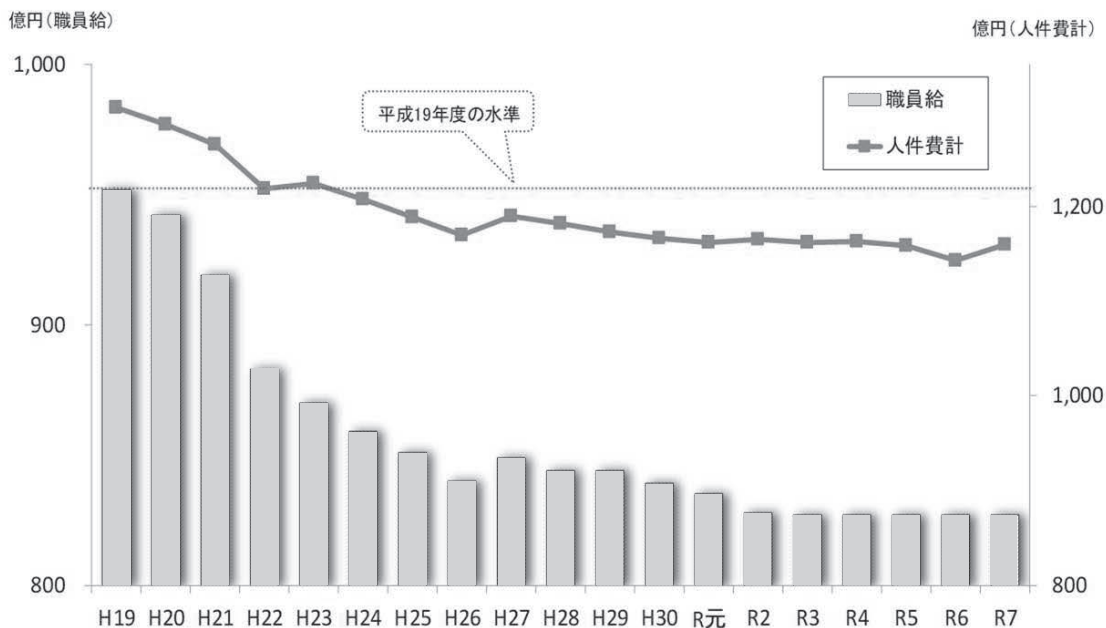
○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

○R2. 4. 1時点の総職員数については、H19. 4. 1から2, 231人減少し、令和2年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較して139億円減となりました。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (R2.4.1)
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195	13,125	13,043	12,962	12,951	12,856	12,760
純減数 ()は累計	-	△245 (△245)	△198 (△443)	△1,043 (△1,486)	△168 (△1,654)	△60 (△1,714)	△79 (△1,793)	△3 (△1,796)	△70 (△1,866)	△82 (△1,948)	△81 (△2,029)	△11 (△2,040)	△95 (△2,135)	△96 (△2,231)
削減率: % (H19.4.1比)	-	△ 1.6	△ 3.0	△ 9.9	△ 11.0	△ 11.4	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.4	△ 13.0	△ 13.5	△ 13.6	△ 14.2	△ 14.9

○人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較して140億円程度低い水準で安定して推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位: 億円)

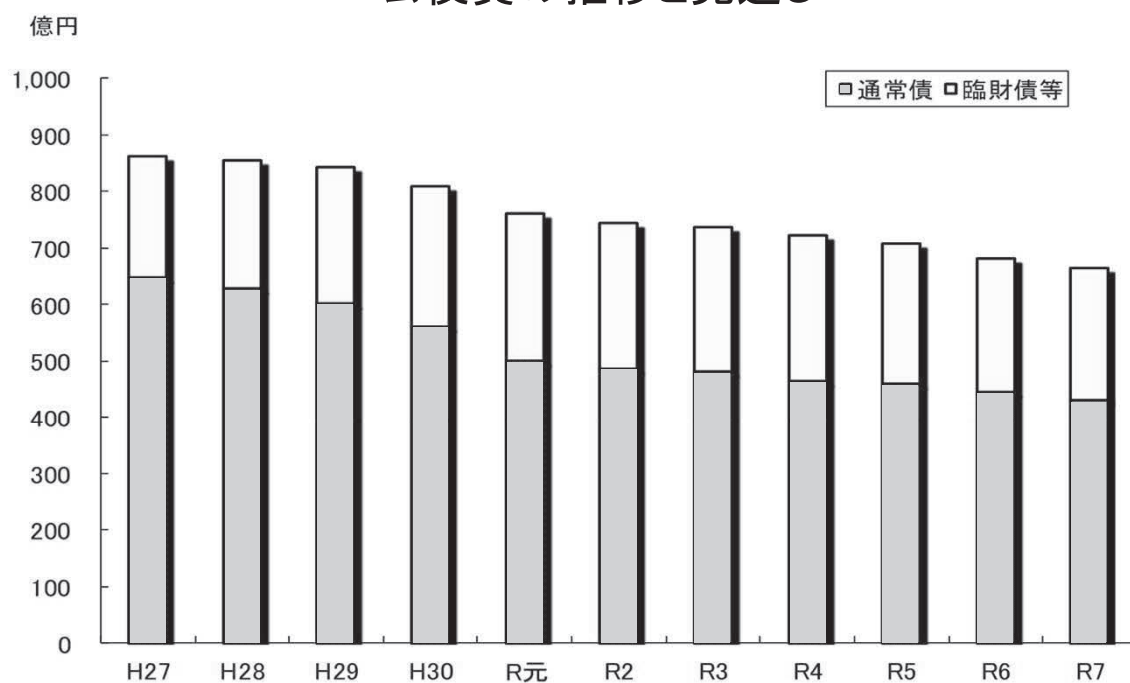
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	839	835	828	827	827	827	827	827
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	113	116	119	120	121	117	101	118
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	214	211	218	215	215	215	215	215
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,166	1,162	1,165	1,162	1,163	1,159	1,143	1,160

5. 公債費の推移と見通し(平成27年度～令和7年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が一時的に増加するものの、通常の県債等残高の削減に努めてきたことから、今後も引き続き減少していく見通しです。

○推計期間最終年度の令和7年度には、665億円と見込まれ、令和3年度に比べ、73億円程度減少する見込みです。

公債費の推移と見通し



(単位:億円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
通常債	648	628	601	561	502	487	482	465	459	446	431
臨時債等	215	228	242	248	260	257	256	257	250	235	234
公債費計	863	856	843	809	762	744	738	722	709	681	665

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

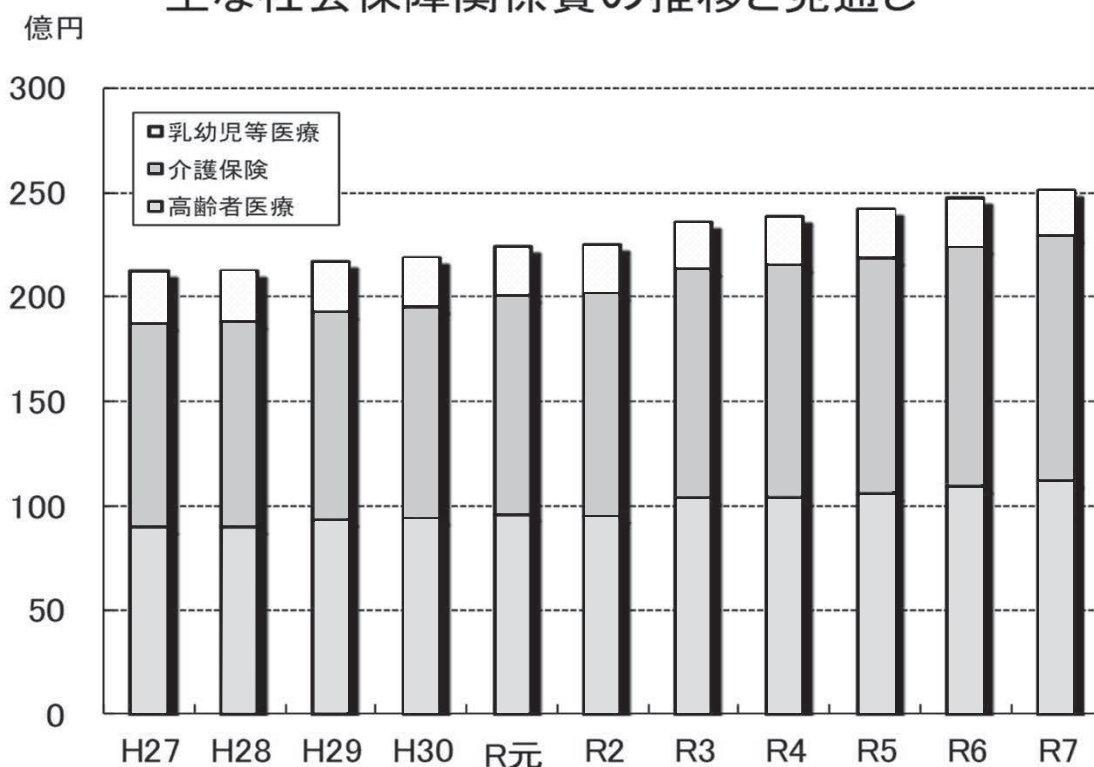
設定利率:1.1%

6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(平成27年度～令和7年度)

○社会保障関係費については、①乳幼児・重度心身・ひとり親家庭医療費関係経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の令和7年度には、令和3年度と比べ、15億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位:億円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
乳幼児等医療	25	24	24	24	23	23	23	23	23	23	22
介護保険	97	98	100	101	105	107	109	111	113	115	117
高齢者医療	90	90	93	94	96	95	104	104	106	109	112
合計	212	212	217	219	224	225	236	238	242	247	251

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の4事業です。

電気事業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所、大城川発電所、朝穂堰浅尾発電所、重川発電所、峡東水道第一発電所、峡東水道第二発電所、西山ダム発電所の計27発電所を運転しています。

温泉事業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営んでいます。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)を運営しています。

流域下水道事業—生活環境の改善や公共用水域の水質保全に資するため、富士北麓流域、峡東流域、釜無川流域、桂川流域の4つの処理場において12市5町2村の下水処理を行っております。

令和3年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	5,033,115	4,684,257	47,126	4,182,792
温 泉 事 業	131,023	136,988	10	158,400
地 域 振 興 事 業	140,463	140,255	10	54,617
流 域 下 水 道 事 業	9,250,658	9,249,621	1,686,423	2,937,818
計	14,555,259	14,211,121	1,733,569	7,333,627

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力(kW)	電力量(MWh)	建設費(千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	93,336	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,600	110,111	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,600	18,023	890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,300	95,710	3,272,000	常監	遠監	砂 防	昭 38. 12
5	藤 木	水 路	1,900	27,578	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	660			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200	8,242	604,000	遠監	遠監	治 水	昭 50. 3
12	天 科	水 路	13,600	43,273	2,240,000	遠監	遠監	水 道 用 水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	18,100	57,872	4,386,000	常監	遠監	農 業 用 水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	6,146	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,301	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	3,988	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	4,224	1,034,000	遠監	遠監	治 水 水 道 用 水 農 業 用 水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	5,023	903,000	遠監	遠監	治 水 水 道 用 水	平 20. 4
19	塩川第二	水 路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深 城	ダ ム	340	1,824	441,000	随巡	随巡	治 水 水 道 用 水	平 24. 4
22	大 城 川	水 路	49	375	165,000	随巡	随巡		平 26. 9
23	朝穂堰浅尾	水 路	12	45	38,000	随巡	随巡		平 27. 4
24	重 川	水 路	110	590	525,000	随巡	随巡		平 29. 6
25	峡東水道第一	水 路	100	809	167,000	随巡	随巡		平 31. 4
26	峡東水道第二	水 路	35	284	120,000	随巡	随巡		平 31. 4
27	西山ダム発電所	水 路	49	330	141,000	随巡	随巡		令 2. 8
合 計			121,597	489,114	28,439,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

令和2年度下期目標電力量は、1億7,301万kWh、供給電力量は、1億4,502万kWhで目標の83.8%でした。営業収益は、19億9,173万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(令和2年10月1日から令和3年3月31日まで) (単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	115,910,000	93,845,547	81.0	1,991,734
笛吹川水系発電所	52,075,000	47,219,037	90.7	
塩川発電所	2,360,000	2,060,000	87.3	
小水力発電所	2,668,396	1,891,074	70.9	
計	173,013,396	145,015,658	83.8	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
57,023,605	固定資産	
	減価償却累計額	31,798,553
15,565,497	流動資産	
	固定負債	1,862,534
	流動負債	1,187,029
	繰延収益	1,429,880
510,886	収益化累計額	
	資本金	28,978,702
	剰余金	6,855,583
	電気事業収益	5,428,089
4,440,382	電気事業費用	
77,540,370	計	77,540,370

企業債

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

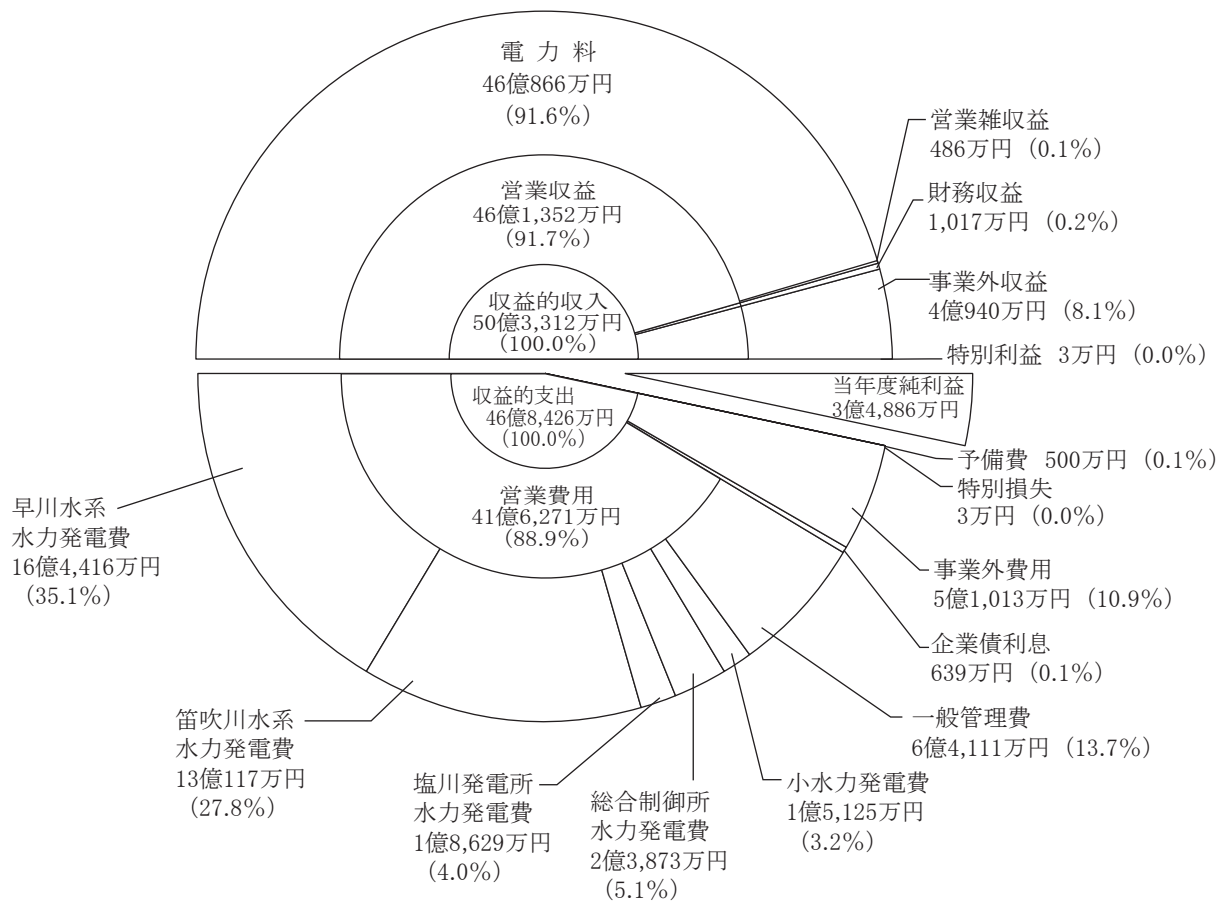
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	147,034		19,354	127,680
地方公共団体金融機構	295,118		134,640	160,478
計	442,152		153,994	288,158

③ 令和3年度予算の概要

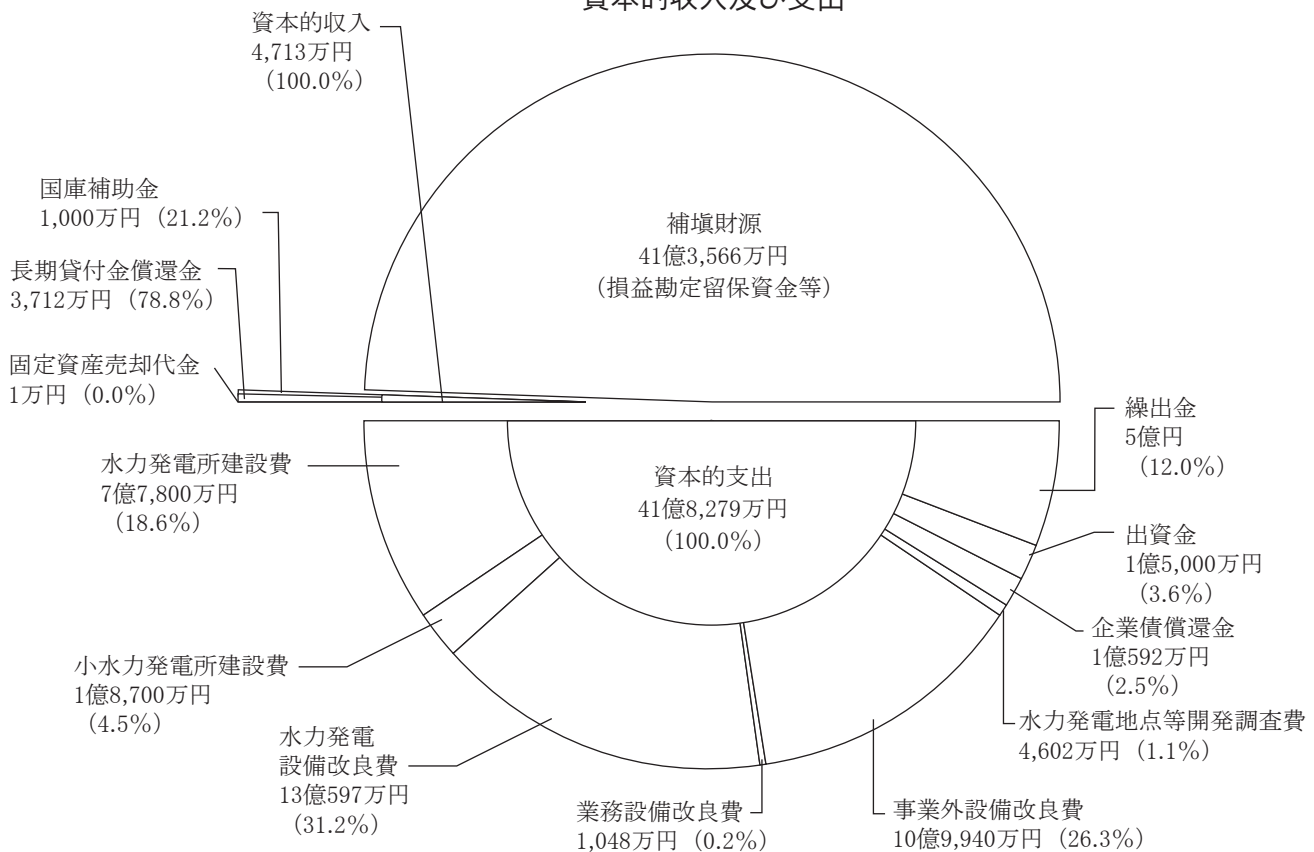
令和3年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入50億3,312万円、支出46億8,426万円、「資本的収入及び支出」で収入4,713万円、支出41億8,279万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業、子育て支援事業、教育関係事業等を通し、広く県民に還元するため、5億円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本の収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給 湯 方 式	循環方式
配 湯 管 延 長	10.5km
湧 出 量	1,655ℓ/分 (R3年3月末現在)
分 湯 栓 箇 所 数	27箇所
契 約 口 数	476口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和3年3月31日)

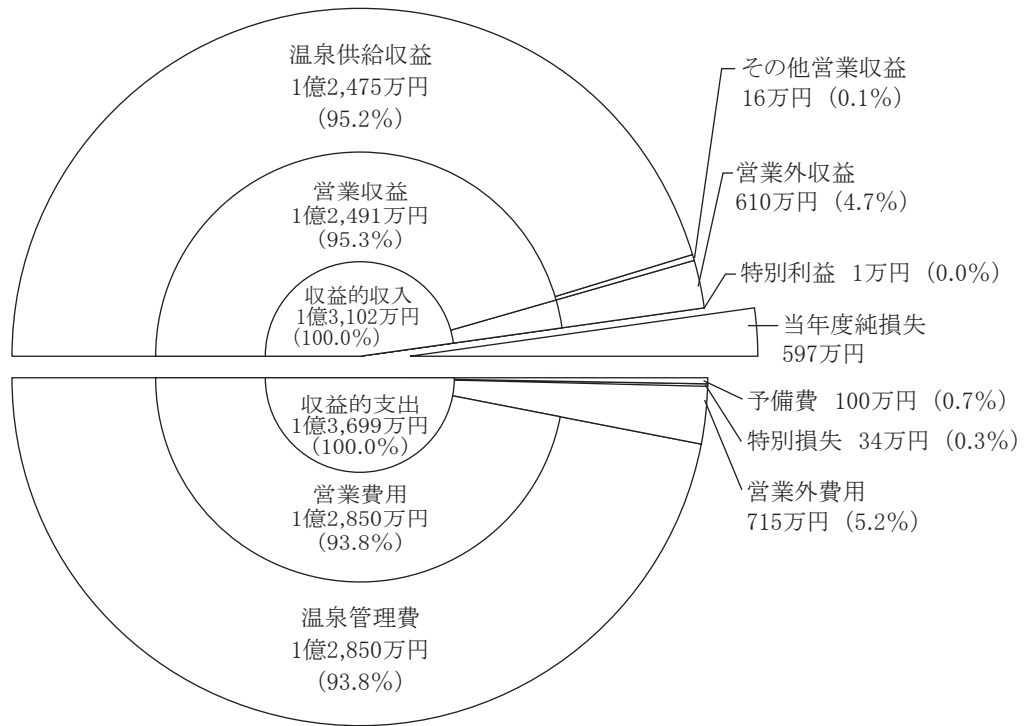
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,016,253	固 定 資 産	
	減 価 償 却 費 累 計 額	981,820
483,187	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	19,307
	繰 延 収 益	123,313
27,390	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,234,541
	剰 余 金	186,762
	温 泉 事 業 収 益	98,157
117,470	温 泉 事 業 費 用	
2,644,300	計	2,644,300

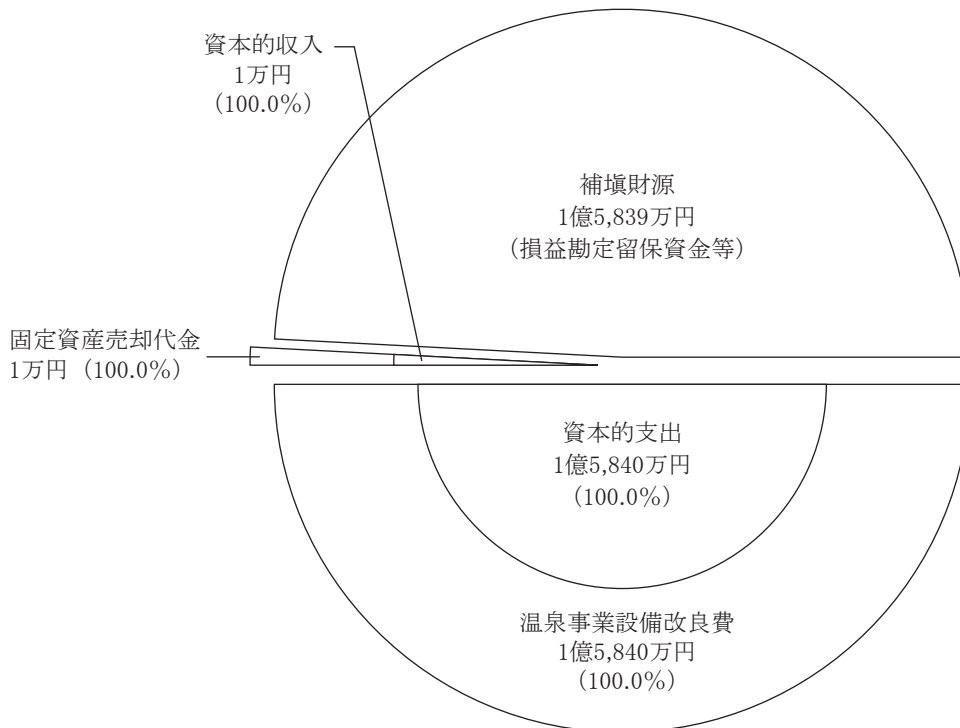
③ 令和3年度予算の概要

令和3年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億3,102万円、支出1億3,699万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出1億5,840万円を計上しています。

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和3年3月31日)

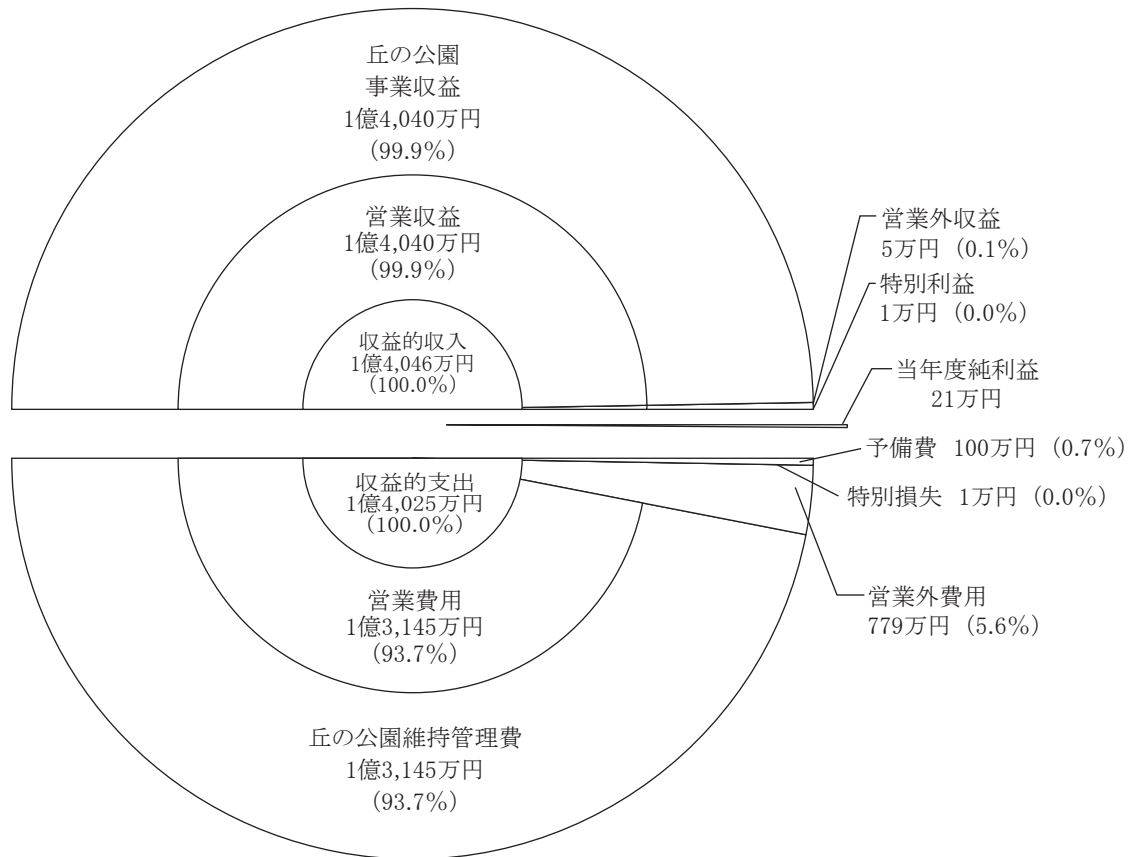
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,228,938	固定資産	
	減価償却累計額	5,025,865
63,750	流動資産	
	固定負債	2,588,315
	流動負債	45,508
	繰延収益	8,138
3,308	収益化累計額	
	資本金	3,247,072
	資本剰余金	7,455
3,513,916	利益剰余金	
	地域振興事業収益	15,494
127,935	地域振興事業費用	
10,937,847	計	10,937,847

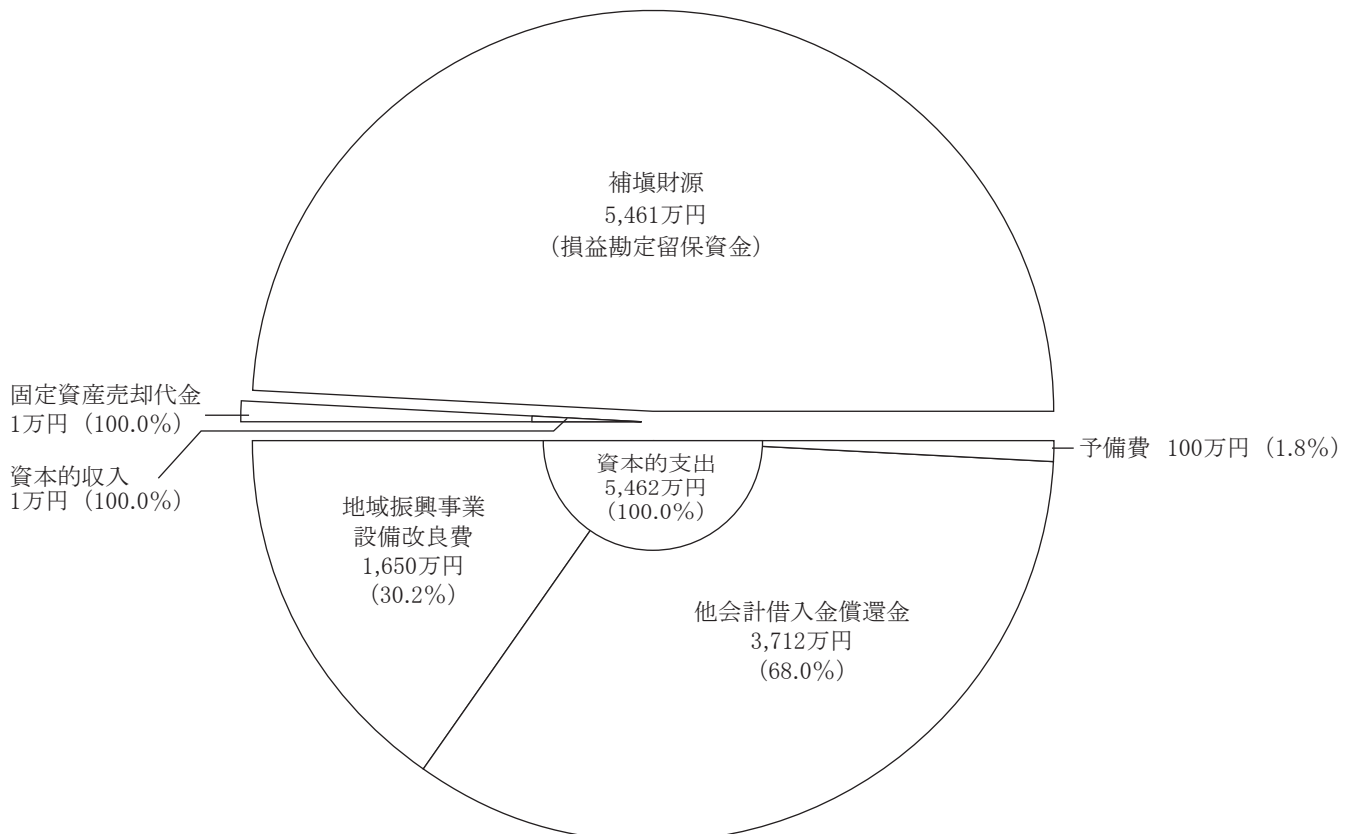
③ 令和3年度予算の概要

令和3年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億4,046万円、支出1億4,025万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出5,462万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



5 流域下水道事業

① 事業の概要

流域下水道事業の概要は次のとおりです。

流域	計画面積 (ha)	計画人口 (人)	計画汚水 処 理 量 (m ³ /日)	流域関連市町村	事業計画年度
富士北麓 流域下水道	4,466	70,450	50,600	1市1町2村 富士吉田市、忍野村、山中 湖村、富士河口湖町	昭和50年度から 令和19年度まで
峡 東 流域下水道	6,343	106,060	76,600	4市 甲府市、山梨市、笛吹市、 甲州市	昭和52年度から 令和17年度まで
釜 無 川 流域下水道	8,047	213,090	144,000	4市3町 韮崎市、南アルプス市、甲 斐市、中央市、市川三郷町、 富士川町、昭和町	昭和61年度から 令和17年度まで
桂 川 流域下水道	1,692	43,260	30,000	4市1町 富士吉田市、都留市、大月 市、上野原市、西桂町	平成5年度から 令和19年度まで

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残 高 試 算 表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
123,448,218	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	5,170,860
2,076,468	流 動 資 産	
	固 定 負 債	11,766,853
	流 動 負 債	2,606,311
	繰 上 収 入 益	82,686,662
3,820,755	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	20,107,406
	剰 余 金	7,398,078
	下 水 道 事 業 収 益	7,944,913
8,335,642	下 水 道 事 業 費 用	
137,681,083	計	137,681,083

企 業 債

(令和3年3月31日)

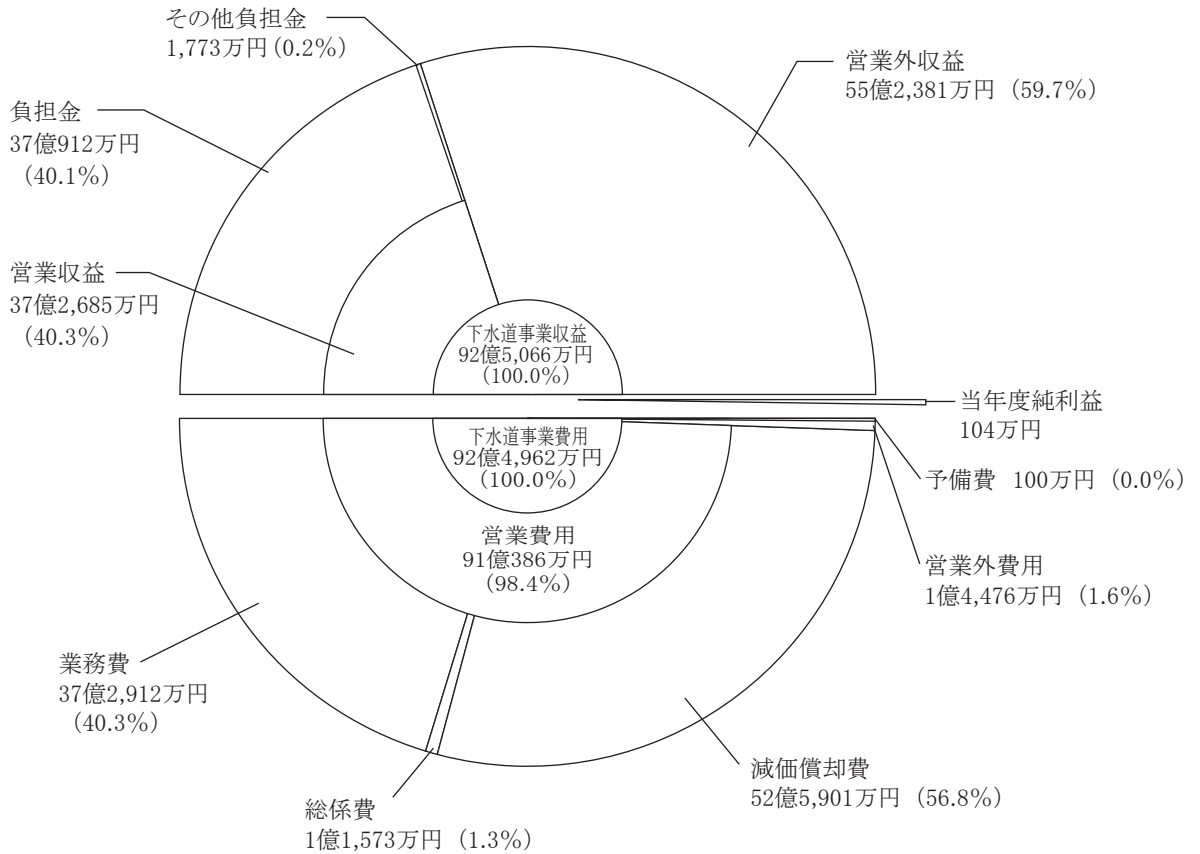
(単位：千円)

借 入 先	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		発 行 額	償 還 額	
政 府 資 金	6,607,025		671,440	5,935,585
山 梨 中 央 銀 行	521,438	286,640	49,274	758,804
地方公共団体金融機構	6,483,014	165,000	555,689	6,092,325
山梨県信用農業協同組合連合会	238,481		7,666	230,815
計	13,849,958	451,640	1,284,069	13,017,529

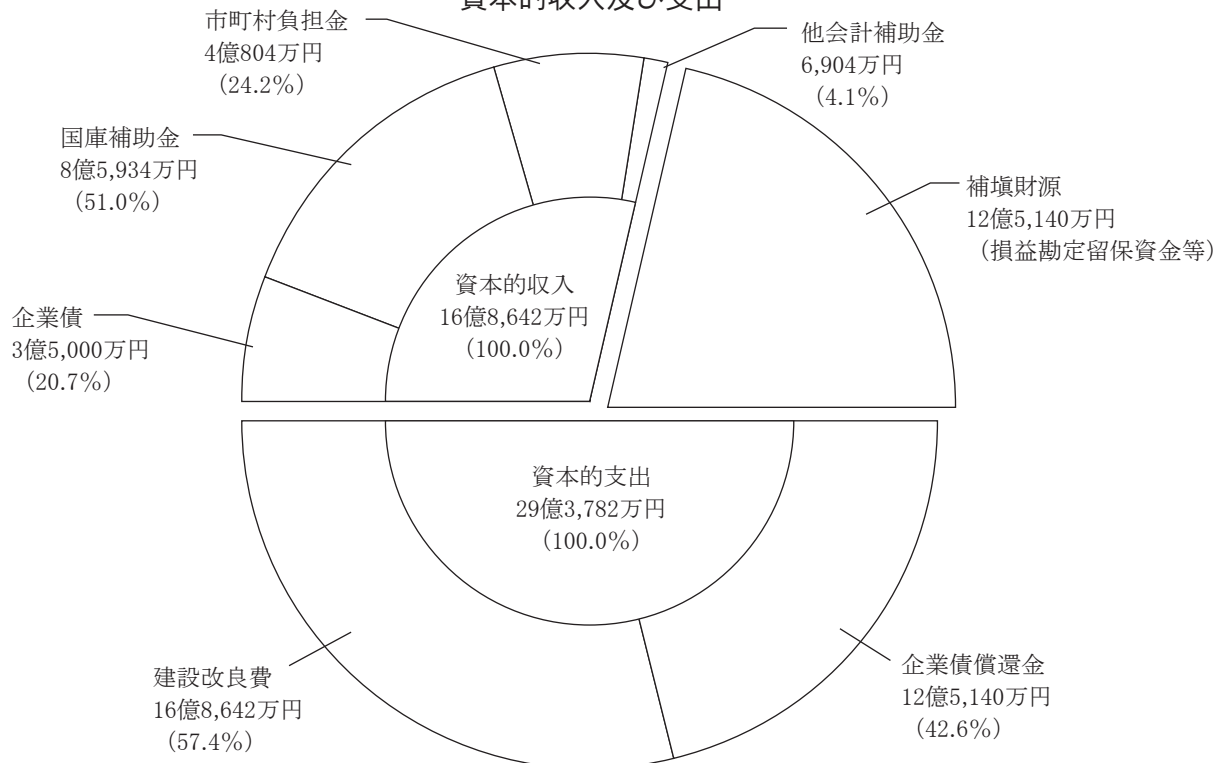
③ 令和3年度予算の概要

令和3年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入92億5,066万円、支出92億4,962万円、「資本的収入及び支出」で収入16億8,642万円、支出29億3,782万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

令和3年度主要経済指標

	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績見込み)	令和3年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和2年度	令和3年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	559.7	536.1	559.5	△ 4.2	4.4
(同・実質)	—	—	—	△ 5.2	4.0
民間最終消費支出	304.2	285.9	297.2	△ 6.0	4.0
民間住宅	21.4	20.0	20.6	△ 6.3	2.7
民間企業設備	91.6	83.7	86.4	△ 8.6	3.2
民間在庫変動()内は寄与度	2.0	1.4	1.1	(△ 0.1)	(△ 0.1)
政府支出	141.0	146.4	151.7	3.9	3.6
政府最終消費支出	111.7	115.4	119.5	3.3	3.5
公的固定資本形成	29.3	30.9	32.2	5.7	4.1
財貨・サービスの輸出	95.5	80.2	90.2	△ 16.0	12.5
(控除)財貨・サービスの輸入	96.0	81.5	87.5	△ 15.1	7.4
国民所得	401.3	377.0	393.6	△ 6.0	4.4
雇用者報酬	288.0	280.5	284.8	△ 2.6	1.5
財産所得	25.9	26.0	26.3	0.4	0.9
企業所得	87.4	70.5	82.6	△ 19.4	17.2
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,895	6,861	6,882	△ 0.5	0.3
就業者総数	6,733	6,652	6,693	△ 1.2	0.6
雇用者総数	6,020	5,945	5,984	△ 1.2	0.7
完全失業率	% 2.3	%程度 3.1	%程度 2.7		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	△ 3.8	△ 11.0	9.4		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	0.1	△ 1.8	0.7		
消費者物価指数・変化率	0.5	△ 0.6	0.4		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	0.2	△ 1.1	2.6		
貿易収支	0.7	0.9	3.8		
輸出	74.9	65.1	72.1	△ 13.1	10.7
輸入	74.3	64.3	68.3	△ 13.5	6.2
経常収支	20.1	15.3	18.3		
経常収支対名目GDP比	% 3.6	%程度 2.8	%程度 3.4		

資料 「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和3年1月18日閣議決定)

国の令和3年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	増 減 額	伸 率	令和3年度 構 成 比
(歳入)					
租 税 及 び 印 紙 収 入	574,480	635,130	△ 60,650	△ 9.5	53.9
公 債 金	435,970	325,562	110,408	33.9	40.9
そ の 他 収 入	55,647	65,888	△ 10,241	△ 15.5	5.2
合 計	1,066,097	1,026,580	39,517	3.8	100.0
(歳出)					
社 会 保 障 関 係 費	358,421	357,401	1,020	0.3	33.6
文 教 及 び 科 学 振 興 費	53,969	55,055	△ 1,086	△ 2.0	5.1
国 債 費	237,588	233,515	4,073	1.7	22.3
地 方 財 政 関 係 費	159,489	158,093	1,396	0.9	14.9
防 衛 関 係 費	53,235	53,133	102	0.2	5.0
公 共 事 業 関 係 費	60,695	68,571	△ 7,876	△ 11.5	5.7
そ の 他 経 費	142,700	100,812	41,888	41.6	13.4
合 計	1,066,097	1,026,580	39,517	3.8	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
24	903,339	△ 20,777	△ 2.2	29	974,547	7,329	0.8
25	926,115	22,776	2.5	30	977,128	2,581	0.3
26	958,823	32,708	3.5	元	1,014,571	37,443	3.8
27	963,420	4,597	0.5	2	1,026,580	12,009	1.2
28	967,218	3,798	0.4	3	1,066,097	39,517	3.8

令和3年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	令和3年度 計 画 額	令和2年度 計 画 額	増 減 額	伸 率	令和3年度 構 成 比
(歳入)					
地 方 税	382,704	409,366	△ 26,662	△ 6.5	42.6
地 方 譲 与 税	18,462	26,086	△ 7,624	△ 29.2	2.1
地方特例交付金	3,577	2,007	1,570	78.2	0.4
地 方 交 付 税	174,385	165,882	8,503	5.1	19.4
国 庫 支 出 金	147,631	152,157	△ 4,526	△ 3.0	16.4
地 方 債	112,407	92,783	19,625	21.2	12.5
使用料及び手数料	15,487	15,761	△ 274	△ 1.7	1.7
雑 収 入	43,754	43,776	△ 22	△ 0.1	4.9
復旧・復興事業 一般財源充当分	△ 2	△ 86	84	△ 97.7	0.0
全国防災事業 一般財源充当分	△ 345	△ 335	△ 10	3.0	0.0
合 計	898,060	907,397	△ 9,337	△ 1.0	100.0
(歳出)					
給与関係経費	201,540	202,876	△ 1,336	△ 0.7	22.5
一般行政経費	408,824	403,717	5,107	1.3	45.5
公 債 費	117,799	116,979	820	0.7	13.1
維持補修費	14,694	14,469	225	1.6	1.6
投資的経費	119,273	127,614	△ 8,341	△ 6.5	13.3
公営企業繰出金	24,430	24,942	△ 512	△ 2.1	2.7
そ の 他	11,500	16,800	△ 5,300	△ 31.5	1.3
合 計	898,060	907,397	△ 9,337	△ 1.0	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	計画額	増減額	伸 率	年度	計画額	増減額	伸 率
24	818,647	△ 6,407	△ 0.8	29	866,198	8,605	1.0
25	819,154	507	0.1	30	868,973	2,775	0.3
26	833,607	14,453	1.8	元	895,930	26,957	3.1
27	852,710	19,103	2.3	2	907,397	11,467	1.3
28	857,593	4,883	0.6	3	898,060	△ 9,337	△ 1.0

県税予算額調

(単位：千円)

税目	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県民税	31,001,667	35.4	33,326,400	36.3	△ 2,324,733	93.0
個人割	28,710,417	32.8	30,157,800	32.9	△ 1,447,383	95.2
法人割	2,135,900	2.4	3,064,350	3.3	△ 928,450	69.7
2 事業税	155,350	0.2	104,250	0.1	51,100	149.0
個人税	17,793,250	20.3	21,784,650	23.7	△ 3,991,400	81.7
法人税	969,450	1.1	1,102,600	1.2	△ 133,150	87.9
3 地方消費税	16,823,800	19.2	20,682,050	22.5	△ 3,858,250	81.3
渡費	15,152,000	17.3	13,563,400	14.8	1,588,600	111.7
譲渡	15,015,750	17.2	13,433,700	14.6	1,582,050	111.8
貨物	136,250	0.1	129,700	0.2	6,550	105.1
4 不動産取得税	1,794,900	2.1	1,856,800	2.0	△ 61,900	96.7
5 県たばこ税	938,000	1.1	902,100	1.0	35,900	104.0
6 ゴルフ場利用税	684,200	0.8	705,850	0.8	△ 21,650	96.9
7 軽油引取税	6,790,500	7.8	7,208,650	7.9	△ 418,150	94.2
8 自動車税	13,309,850	15.2	12,423,450	13.5	886,400	107.1
9 鉱区税	200	0.0	250	0.0	△ 50	80.0
10 固定資産税	2	0.0	2	0.0		100.0
11 狩猟税	12,100	0.0	12,050	0.0	50	100.4
12 旧法による税	16,900	0.0	29,850	0.0	△ 12,950	56.6
計	87,493,569	100.0	91,813,452	100.0	△ 4,319,883	95.3

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
基準財政需要額	203,492,449	207,295,920	204,762,514	209,615,671	217,200,370	219,643,692	216,953,306	215,457,084	221,313,172	227,038,977
基準収入額	74,499,764	78,363,174	76,485,818	76,615,587	86,283,301	93,607,008	90,747,578	88,525,068	91,965,477	90,688,285
交付基準額	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069	126,036,684	126,205,728	126,932,016	129,347,695	136,350,692
調整率						0.000822655	0.000788884		0.000880708	0.000510886
調整額						180,691	171,151		194,912	115,991
交付額	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069	125,855,993	126,034,577	126,932,016	129,152,783	136,234,701
特別交付税	3,667,243	2,836,526	4,112,954	2,286,485	2,275,010	2,486,025	2,028,008	1,794,247	1,969,182	1,810,932
計	132,659,928	131,769,272	132,389,650	135,286,569	133,192,079	128,342,018	128,062,585	128,726,263	131,121,965	138,045,633
標準収入額等	94,371,720	99,885,316	97,149,170	96,843,123	107,988,460	117,970,731	114,137,745	110,961,344	115,316,751	112,257,839
標準財政規模	261,026,287 (223,364,405)	263,472,730 (228,818,062)	260,863,979 (225,425,866)	260,067,325 (229,843,207)	264,905,911 (238,905,529)	263,483,022 (243,826,724)	261,114,964 (240,172,322)	258,035,370 (237,893,360)	260,600,193 (244,469,534)	264,211,314 (248,492,540)
参考	単年度	0.37838	0.37353	0.36551	0.39725	0.42600	0.41828	0.41072	0.41554	0.39944
	3年平均	0.37580	0.36243	0.37267	0.37247	0.37876	0.41384	0.41833	0.41485	0.40857

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

令和2年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融機構	その他
一般会計	946,908,710	69,092,000	70,326,466	945,674,244	154,767,135	492,884,806	25,899,923	272,122,380
特別会計	恩賜県有財産特別会計	1,492,462	1,177,923	11,489,656	264,925	2,556,098	3,367,701	5,300,932
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	217,130	34,280	182,850				182,850
	中小企業近代化資金特別会計	3,542,868	250,000	3,401,870				3,401,870
	林業・木材産業改善資金特別会計	5,750	5,750	5,750				5,750
流域下水道事業特別会計	13,849,958							
計	28,790,823	1,748,212	1,608,951	15,080,126	264,925	2,556,098	3,367,701	8,891,402
企業会計	電気事業会計	442,152	153,994	288,158	127,680		160,478	
	流域下水道事業会計		451,640	13,017,529	5,935,585	758,804	6,092,325	230,815
	計	442,152	451,640	13,305,687	6,063,265	758,804	6,252,803	230,815
合計	976,141,685	71,291,852	73,373,480	974,060,057	161,095,325	496,199,708	35,520,427	281,244,597

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、政府貸付、市場公募等が含まれる。
令和元年度末の流域下水道事業特別会計の現在高は、令和2年4月1日より流域下水道事業会計に引き継がれている。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 議	費	1,021,314	0.2	1,010,412	0.2	10,902	101.1
2 総	費	32,658,267	6.2	31,685,491	6.9	972,776	103.1
3 民	費	57,146,877	10.8	57,287,448	12.5	△ 140,571	99.8
4 衛	費	28,754,432	5.4	16,846,477	3.7	11,907,955	170.7
5 労	費	1,678,388	0.3	1,700,741	0.4	△ 22,353	98.7
6 農	費	23,176,032	4.4	24,245,539	5.3	△ 1,069,507	95.6
7 商	費	90,890,429	17.2	25,743,403	5.6	65,147,026	353.1
8 土	費	66,825,251	12.6	71,648,239	15.7	△ 4,822,988	93.3
9 警	費	22,486,965	4.3	23,759,692	5.2	△ 1,272,727	94.6
10 教	費	89,955,568	17.0	90,350,659	19.7	△ 395,091	99.6
11 災	費	2,758,022	0.5	3,866,193	0.8	△ 1,108,171	71.3
12 公	費	73,921,828	14.0	75,375,657	16.5	△ 1,453,829	98.1
13 諸	金	37,269,748	7.0	34,124,837	7.5	3,144,911	109.2
14 予	費	540,000	0.1	40,000	0.0	500,000	1,350.0
	計	529,083,121	100.0	457,684,788	100.0	71,398,333	115.6

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 行政経費	269,082,099	50.9	247,172,162	54.0	21,909,937	108.9
(1) 人件費	116,241,005	22.0	116,474,305	25.4	△ 233,300	99.8
ア 議員・委員等報酬手当	3,547,529	0.7	3,523,837	0.8	23,692	100.7
イ 基本給	55,464,916	10.5	55,233,572	12.1	231,344	100.4
ウ その他手当	27,260,650	5.1	27,555,180	6.0	△ 294,530	98.9
エ 職員組合負担金	17,295,648	3.3	17,671,092	3.8	△ 375,444	97.9
オ 退職職	12,036,554	2.3	11,867,584	2.6	168,970	101.4
カ 給及退職年金	33,067	0.0	39,657	0.0	△ 6,590	83.4
キ その他	602,641	0.1	583,383	0.1	19,258	103.3
(2) 物件費	24,887,110	4.7	20,402,182	4.5	4,484,928	122.0
(3) 維持修費	1,532,569	0.3	1,602,921	0.4	△ 70,352	95.6
(4) 扶助	8,803,240	1.7	7,842,070	1.7	961,170	112.3
(5) 補助費	117,618,175	22.2	100,850,684	22.0	16,767,491	116.6
2 投資的経費	80,049,732	15.1	88,225,472	19.3	△ 8,175,740	90.7
(1) 普通建設事業費	77,291,710	14.6	84,359,279	18.5	△ 7,067,569	91.6
ア 補助事業費	43,497,944	8.2	50,100,101	11.0	△ 6,602,157	86.8
イ 単独事業費	29,675,303	5.6	25,721,128	5.6	3,954,175	115.4
ウ 国直轄事業負担金	4,118,463	0.8	8,538,050	1.9	△ 4,419,587	48.2
(2) 災害復旧事業費	2,758,022	0.5	3,866,193	0.8	△ 1,108,171	71.3
ア 補助事業費	2,457,194	0.5	3,570,776	0.8	△ 1,113,582	68.8
イ 単独事業費	200,000	0.0	200,000	0.0		100.0
ウ 国直轄事業負担金	100,828	0.0	95,417	0.0	5,411	105.7
3 公債費	73,794,407	13.9	75,249,963	16.4	△ 1,455,556	98.1
(1) 積立	1,648,408	0.3	1,276,513	0.3	371,895	129.1
(2) 貸付	98,253,985	18.6	38,057,229	8.3	60,196,756	258.2
(3) 繰上	5,714,490	1.1	7,663,449	1.7	△ 1,948,959	74.6
(4) 繰下	540,000	0.1	40,000	0.0	500,000	1,350.0
4 予備費	529,083,121	100.0	457,684,788	100.0	71,398,333	115.6

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構 成 比 %	当初予算額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (A)-(B)	伸 率 % (A)/(B)
1 県 税	110,496,953	21.2	115,960,565	25.7	△ 5,463,612	95.3
2 地 方 譲 与 税	9,745,256	1.9	14,760,256	3.3	△ 5,015,000	66.0
3 地 方 特 例 交 付 金	544,001	0.1	483,000	0.1	61,001	112.6
4 地 方 交 付 税	131,094,000	25.1	131,399,000	29.1	△ 305,000	99.8
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	260,000	0.1	271,000	0.1	△ 11,000	95.9
6 分 担 金 及 び 負 担 金	1,737,299	0.3	1,910,330	0.4	△ 173,031	90.9
7 使 用 料 及 び 手 数 料	9,404,311	1.8	9,578,012	2.1	△ 173,701	98.2
8 国 庫 支 出 金	64,660,571	12.4	53,507,432	11.8	11,153,139	120.8
9 財 産 収 入 金	3,263,919	0.6	3,282,819	0.7	△ 18,900	99.4
10 寄 附 金	159,938	0.0	186,065	0.0	△ 26,127	86.0
11 繰 入 金	17,068,750	3.3	17,185,002	3.8	△ 116,252	99.3
12 繰 越 金	1,315,586	0.3	1,074,986	0.2	240,600	122.4
13 諸 収 入	106,313,492	20.4	45,226,520	10.0	61,086,972	235.1
14 県 債	65,380,000	12.5	57,398,750	12.7	7,981,250	113.9
計	521,444,076	100.0	452,223,737	100.0	69,220,339	115.3

（注）県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
1 行政経費	257,339,192	49.4	237,649,145	52.6	19,690,047	108.3
1 (1) 人件費	116,900,180	22.4	117,152,882	25.9	△ 252,702	99.8
イ 議員・委員等報酬手当	3,567,302	0.7	3,539,685	0.8	27,617	100.8
イ 基本の	55,809,698	10.7	55,588,894	12.3	220,804	100.4
ウ その他	27,439,734	5.3	27,744,512	6.2	△ 304,778	98.9
エ 職員負担金	17,407,568	3.3	17,786,185	3.9	△ 378,617	97.9
オ 退職金	12,036,554	2.3	11,867,584	2.6	168,970	101.4
カ 恩給及び退職年金	33,067	0.0	39,657	0.0	△ 6,590	83.4
キ その他	606,257	0.1	586,365	0.1	19,892	103.4
(2) 物件費	25,261,029	4.8	20,514,686	4.5	4,746,343	123.1
(3) 維持修繕費	1,819,982	0.4	2,188,091	0.5	△ 368,109	83.2
(4) 扶助費	8,823,010	1.7	7,862,705	1.8	960,305	112.2
(5) 補助費	104,534,991	20.1	89,930,781	19.9	14,604,210	116.2
2 投資的経費	81,512,396	15.6	89,662,102	19.8	△ 8,149,706	90.9
(1) 普通建設事業費	78,720,961	15.1	85,741,513	19.0	△ 7,020,552	91.8
ア 補助事業費	44,391,794	8.5	50,896,452	11.3	△ 6,504,658	87.2
イ 単独事業費	30,210,704	5.8	26,307,011	5.8	3,903,693	114.8
ウ 国直轄事業負担金	4,118,463	0.8	8,538,050	1.9	△ 4,419,587	48.2
(2) 災害復旧事業費	2,791,435	0.5	3,920,589	0.8	△ 1,129,154	71.2
ア 補助事業費	2,490,607	0.5	3,625,172	0.8	△ 1,134,565	68.7
イ 単独事業費	200,000	0.0	200,000	0.0		100.0
ウ 国直轄事業負担金	100,828	0.0	95,417	0.0	5,411	105.7
3 公債費	73,426,169	14.1	74,844,549	16.5	△ 1,418,380	98.1
4 積立金	1,759,917	0.3	1,402,653	0.3	357,264	125.5
5 貸付金	102,120,985	19.6	41,924,229	9.3	60,196,756	243.6
6 繰入金	4,744,417	0.9	6,700,059	1.5	△ 1,955,642	70.8
7 予備費	541,000	0.1	41,000	0.0	500,000	1,319.5
計	521,444,076	100.0	452,223,737	100.0	69,220,339	115.3

電気事業会計試算表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
46,295,388,468	46,949,565,618	水 力 発 電 設 備	654,177,150	
40,524,276	40,524,276	送 電 設 備		
246,540,920	256,168,316	業 務 設 備	9,627,396	
	364,379,751	減 価 償 却 累 計 額	32,162,932,545	31,798,552,794
2,469,779,552	2,484,146,552	事 業 外 固 定 資 産	14,367,000	
1,400,000,000	1,400,000,000	投 資 有 価 証 券		
3,401,723,683	3,581,375,683	出 資 金	179,652,000	
3,069,315,078	3,071,781,927	長 期 貸 付 金	2,466,849	
333,410	368,880	長 期 前 払 費 用	35,470	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 投 資		
		流 動 資 産		
14,070,354,696	27,948,475,995	現 金 預 金	13,878,121,299	
942,667,100	6,739,689,374	未 収 金	5,797,022,274	
9,581,988	36,867,882	貯 蔵 品	27,285,894	
37,116,957	37,116,957	短 期 貸 付 金		
286,970	460,228	前 払 費 用	173,258	
505,430,500	1,497,149,200	前 払 金	991,718,700	
58,463	60,083	そ の 他 流 動 資 産	1,620	
	403,294,420	仮払消費税及び地方消費税	403,294,420	
		固 定 負 債		
	105,920,186	企 業 債	288,158,216	182,238,030
	2,207,550	リ ー ス 債 務	6,622,650	4,415,100
	36,285,946	引 当 金	1,612,167,024	1,575,881,078
		そ の 他 固 定 負 債	100,000,000	100,000,000
		流 動 負 債		
	153,993,548	企 業 債	259,913,734	105,920,186
	2,207,562	リ ー ス 債 務	4,415,112	2,207,550
	1,191,730,017	未 払 金	2,177,404,650	985,674,633
	763,055	未 払 費 用	1,314,941	551,886
	700,000,000	前 受 金	700,000,000	
	560,317,896	引 当 金	652,382,649	92,064,753
	95,629,814	そ の 他 流 動 負 債	96,240,096	610,282
	532,895,724	仮受消費税及び地方消費税	532,895,724	
		繰 延 収 益		
	1,464,737,662	長 期 前 受 金	2,894,617,084	1,429,879,422
510,886,136	1,461,139,002	収 益 化 累 計 額	950,252,866	
		資 本 金	28,978,702,392	28,978,702,392
		資 本 剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	187,870	187,870
	3,711,073,653	利 益 剰 余 金	10,566,468,687	6,855,395,034
	4,986,287	電 気 事 業 収 益	5,433,075,664	5,428,089,377
		営 業 収 益	4,417,594,537	4,417,594,537
		財 務 収 益	9,062,841	9,062,841
	4,986,287	事 業 外 収 益	1,006,153,303	1,001,167,016
		特 別 利 益	264,983	264,983
4,440,382,190	4,754,366,540	電 気 事 業 費 用	313,984,350	
3,486,896,743	3,491,901,703	営 業 費 用	5,004,960	
10,184,139	10,184,139	財 務 費 用		
940,352,394	1,249,331,784	事 業 外 費 用	308,979,390	
2,948,914	2,948,914	特 別 損 失		
77,540,370,387	109,689,679,584	合 計	109,689,679,584	77,540,370,387

温泉事業会計試算表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
2,015,949,053	2,016,723,789	有 形 固 定 資 産	774,736	
80,500	80,500	無 形 固 定 資 産		
	735,999	減 価 償 却 累 計 額	982,556,194	981,820,195
223,200	15,437,512	投 資 そ の 他 の 資 産	15,214,312	
		流 動 資 産		
472,566,020	663,820,326	現 金 預 金	191,254,306	
9,571,910	120,393,439	未 収 金	110,821,529	
983,070	1,556,430	貯 蔵 品	573,360	
43,931	56,699	前 払 費 用	12,768	
	8,842,600	前 払 金	8,842,600	
	28,349	そ の 他 流 動 資 産	6,384	
21,965	3,767,731	仮払消費税及び地方消費税	3,767,731	
		固 定 負 債		
		そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000
		流 動 負 債		
	7,790,975	未 払 金	13,604,342	5,813,367
	69,128	未 払 費 用	71,822	2,694
	3,352,415	引 当 金	16,794,532	13,442,117
	3,278,928	そ の 他 流 動 負 債	3,327,535	48,607
	8,679,834	仮受消費税及び地方消費税	8,679,834	
		繰 延 収 益		
	239,102,433	長 期 前 受 金	362,415,009	123,312,576
27,390,471	27,509,221	収 益 化 累 計 額	118,750	
		資 本 金	1,234,541,366	1,234,541,366
		剰 余 金		
	72,880,925	利 益 剰 余 金	259,643,459	186,762,534
	4,855	温 泉 事 業 収 益	98,161,412	98,156,557
	4,855	営 業 収 益	83,600,868	83,596,013
		営 業 外 収 益	14,439,813	14,439,813
		特 別 利 益	120,731	120,731
117,469,893	117,708,200	温 泉 事 業 費 用	238,307	
116,702,276	116,940,583	営 業 費 用	238,307	
767,617	767,617	営 業 外 費 用		
2,644,300,013	3,311,820,288	合 計	3,311,820,288	2,644,300,013

地域振興事業会計試算表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,226,609,339	7,243,002,629	有形固定資産	16,393,290	
2,328,980	2,340,740	無形固定資産	11,760	
	15,573,627	減価償却累計額	5,041,438,432	5,025,864,805
		流 動 資 産		
56,287,378	169,771,412	現 金 預 金	113,484,034	
6,309,800	245,696,091	未 収 金	239,386,291	
1,152,805	1,157,422	貯 蔵 品	4,617	
	14,239,000	前 払 金	14,239,000	
	3,413,987	仮払消費税及び地方消費税	3,413,987	
		固 定 負 債		
	2,466,849	他会計借入金	2,590,781,927	2,588,315,078
		流 動 負 債		
		他会計借入金	37,116,957	37,116,957
	16,268,900	未 払 金	19,614,220	3,345,320
		引 当 金	5,045,599	5,045,599
	198,000	その他流動負債	198,000	
	11,806,894	仮受消費税及び地方消費税	11,806,894	
		繰 延 収 益		
	88,461,450	長期前受金	96,600,000	8,138,550
3,308,550	3,308,550	収益化累計額		
		資 本 金	3,247,071,683	3,247,071,683
		剰 余 金		
		資本剰余金	7,455,531	7,455,531
3,513,915,721	3,513,915,721	利益剰余金		
	105,266,297	地域振興事業収益	120,760,094	15,493,797
	105,266,297	営 業 収 益	120,647,156	15,380,859
		営 業 外 収 益	112,938	112,938
127,934,747	127,941,528	地域振興事業費用	6,781	
127,551,034	127,557,815	営 業 費 用	6,781	
260,447	260,447	営 業 外 費 用		
123,266	123,266	特 別 損 失		
10,937,847,320	11,564,829,097	合 計	11,564,829,097	10,937,847,320

流域下水道事業会計試算表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
123,444,083,421	129,508,512,271	有形固定資産	6,064,428,850	
4,134,000	4,134,000	無形固定資産		
		減価償却累計額	5,170,859,641	5,170,859,641
		流 動 資 産		
814,669,741	9,881,750,788	現 金 預 金	9,067,081,047	
904,186,941	7,196,853,951	未 収 金	6,292,667,010	
31,671,639	31,671,639	貯 蔵 品		
325,940,000	3,954,935,746	前 払 金	3,628,995,746	
	473,877,885	その他流動資産	473,877,885	
		固 定 負 債		
	1,252,077,205	企 業 債	13,017,529,887	11,765,452,682
		その他固定負債	1,400,000	1,400,000
		流 動 負 債		
	1,000,000,000	一 時 借 入 金	1,000,000,000	
	1,284,068,631	企 業 債	2,536,145,836	1,252,077,205
	53,534,280	未 払 金	838,728,424	785,194,144
		前 受 金	559,936,000	559,936,000
	9,104,000	引 当 金	18,208,000	9,104,000
	353,729,426	その他流動負債	353,729,426	
		繰 延 収 益		
	292,820,254	長 期 前 受 金	82,979,482,491	82,686,662,237
3,820,755,464	3,820,755,464	長期前受金収益化累計額		
		資 本 金	20,107,406,115	20,107,406,115
		剰 余 金	7,398,078,306	7,398,078,306
		下 水 道 事 業 収 益		
	541,105,745	営 業 収 益	2,918,637,173	2,377,531,428
	142,145,329	営 業 外 収 益	5,693,553,122	5,551,407,793
	184,177,530	特 別 利 益	200,151,230	15,973,700
		下 水 道 事 業 費 用		
8,153,296,888	8,330,038,834	営 業 費 用	176,741,946	
162,207,957	173,241,157	営 業 外 費 用	11,033,200	
20,137,200	20,137,200	特 別 損 失		
137,681,083,251	169,569,859,613	合 計	169,569,859,613	137,681,083,251

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その主な内容は次のとおりです。

【個人住民税減収補填特例交付金】個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

【自動車税減収補填特例交付金】消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくも

のです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利息、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。